

【資料3】

令和7年1月15日

第3回伊達市地域創生有識者会議資料

令和6年度第2回 伊達市地域創生有識者会議 議事要旨

開催日時	令和6年10月9日（水） 13時30分～15時30分	
開催場所	伊達市役所東棟3階 庁議室	
委員	出席	大橋松太郎委員、齋藤美智子委員、清水建志委員、白井貴光委員、内貴滋委員、二階堂一広委員、樋口良之委員、山田愛委員
	欠席	五十嵐陽一委員、大河内善栄委員、国木田龍也委員、
事務局	八巻未来政策部長、寺田総合政策課長、鈴木副主幹兼政策推進係長、大槻主査、齋藤主査、安藤主査	
意見交換	議題1 第3期 伊達な地域創生戦略（素案）について ・・・資料1	

発言等	会議の経過（議題・発言内容・結論等）
総合政策課長 内貴座長 政策推進係長	1 開会 「令和6年度 第2回伊達市地域創生有識者会議」を開催します。 2 議事 事務局より資料1（序章から第3章まで）の説明 ○序章及び第1章 伊達市地域創生戦略に関する進捗報告 1. 有識者会議の実施 前回の有識者会議にて、外部視点からの効果検証を実施し、人口問題、地方創生、女性の雇用、技術者育成、林業・農業の課題、移住定住に関する意見を受けた。 2. 第2回地方創生本部幹事会及び本部会議について 8/23に第2回幹事会を開催し、第3期地域創生戦略の素案確認を行った。 9/24に本部会議を開催し、伊達市の人口分析結果及び有識者会議での戦略事業評価、第3期戦略の素案提案を報告。 3. 第3期戦略素案の策定 基本目標及び施策は現行を踏襲。 第3次総合計画から地方創生に関する課題や施策を整理してまとめている。 4. 人口分析及び関連データ 総人口の推移：国勢調査データと社人研推計値を用いたグラフが提示。過去の推計より低い推移となっている。 年齢階層別人口の推移：生産年齢人口や年少人口の減少、老年人口の増加傾向を示す。 人口シミュレーション：現状の推移と市民アンケート結果に基づいた将来予測パターンを提示予定。 特殊出生率の推移：市の出生率が低下傾向にある。 人口移動の傾向：転入・転出超過の状況とその分析。 自然増減・社会増減の推移：出生・死亡数の推移、転出超過の縮小傾向。 性別・年齢階級別人口の傾向：20代の転出超過、30代以降の男性の転入超過などを示す。 5. 年少人口の移動動向 令和2年から5年にかけて、伊達市は287人の転入超過があり、県内で1位となっている。 ○第2章 第2期戦略の評価と有識者会議の意見 1. 人口動態の評価

	年々人口減少が続いており、特に自然増減が主因となっている。社会的増減は縮小傾向にある。 2. 有識者会議での評価 令和5年度時点で、基本目標3つのうち2つは達成が困難な状況。施策と事業については5段階評価（A～E）を実施。施策評価は実績と成果指標の比較、事業評価は自己評価による。 「住民が誇りを持てる環境の整備が重要」との意見があり、長期的視点での継続的な取組を求められた。 数字にこだわらない姿勢を求める意見が多かった。 3. 総括 引き続き人口減少対策を進める必要があると総括。 4. デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進方針 「デジタル田園都市国家構想」に基づき、第3期戦略でもDXを推進し、デジタル化の要素を各施策に組み込んでいる。 各施策ごとにデジタル化の具体例を示し、デジタル技術を活用する方針を強化。 ○第3章 第3期戦略の素案について 1. 戦略素案の策定過程 幹事会での確認及び各部での内容修正を経て策定。今後、本部会と有識者会議での意見を反映し、さらに2回の検討機会がある。 2. 基本目標 第1期・第2期と同じ基本目標を設定。基本目標1では数値目標として「1人当たりの市民所得」と「社会的増減数」を設定。後者は第2期の「転入者数」から修正。 3. 現状と課題の記載 P28・P29・P30に第2期戦略及び総合計画を基に各部で修正した現状と課題を記載。 4. 施策の構成 施策は「目標」「KPI」「内容」「デジタル技術を活用した取組例」の4つの層で構成。KPIには第2期戦略と総合計画のものを並列で掲げ、事務局が重視するものには星印を付与。 5. 今後の予定 指標決定後、各部で目標値を設定予定。以降の施策も同様の構成となっている。 6. 資料編 参考資料を添付。
--	---

樋口委員	最初に伺いたいですが、素案は事務局が作成し、進めるということで説明を受けている。例えば、3-1 や 1-1 のような新しい項目をこの会議で議論して追加・変更するものではなく、内容についての意見やコメントを述べる、という理解でよいのか。
内貴座長	付け加えるべきだというご意見があれば、言っていただいても構わない。
樋口委員	DX やデジタル田園都市国家構想に関する話題が前半に多く出ているが、具体的な施策についてはあまり触れられていない印象がある。それぞれの取組の最後に「デジタルを活用した取組例」が挙げられており、これに注力して進めていくのだと思う。しかし、このデジタルを活用した取組例を実施しても、KPI が必ずしも向上するとは限らないものもあり、その点で苦労されているのではないかと考える。 また、住みやすい地域や楽しい地域に関する話題だが、町内会も高齢化が進み、町内会費の負担が課題になっているため、DX を活用すべきではないか。私も区長を務めた経験があり、町内会費の多くが公民館の開閉作業や鍵の管理、清掃など公民館の管理に使われている。これは、雇用確保という点でシルバー人材の活用にはつながるが、その方々も高齢化し、公民館の管理を続けるのが難しくなっている。そこで、スマホで予約すると一度限りの電子キーが発行されるシステムを導入したところ、意外にも高齢者から好評を得た。これまでの管理方法よりも安くなり、使えない人は家族に予約してもらうことで家族とのコミュニケーションも生まれた。 住みやすいまちづくりの観点では、町内会にもっと焦点を当てた取組が必要ではないか。DX の推進もその一つの手段である。福島県内のいくつかの市町村では「電子町内会推進計画」を立ち上げているところもあり、事例を参考にしながら、ぜひご検討いただきたい。
内貴座長	第3章に限らず、これまで皆さんにご支援いただいた第2期計画との違いが、それぞれにある。第3章については、樋口委員がご指摘されたように、具体的な計画がまだ書かれていない。今後の第3期素案に関する具体的な計画についてどうなるか。
総合政策課長	第3章については総合計画の内容を圧縮して記載している。第2期戦略に比べると内容は詳細に記載されているが、現時点では具体的な事務事業は載せていない。最終的には具体的な事務事業を明記する予定である。
内貴座長	地方交付金も2倍になるようで、この計画に含まれていないと採択されない恐れがあるため、その点についてうまく説明できるようお願いしたい。

二階堂委員	労働組合の立場から意見を述べるが、企業の誘致や工業団地の完成により雇用の創出が期待されている。今後の経営の安定のためにも、企業誘致を引き続き進めてほしい。また、私は阿武隈急行の社員であるため、企業誘致の結果、電車を利用して通勤する人も出てくることが予想される。
山田委員	「おらほの子育て日本一」の施策の基本目標について、小規模保育園を営んでいる立場から意見を述べたい。若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるために、認定こども園の建設が順調に進み、待機児童はほぼゼロに等しい状態になっていると考える。しかし、今後確実に子どもの人口が減少していくことにより、私立の保育園や認定こども園の経営が多くの施設で厳しくなってくるのではないかと懸念される。予算不足でさまざまな活動が制限される可能性があるため、子育ての質を考慮した施策も検討してほしい。
清水委員	第1章によると、15歳から19歳及び20歳から24歳の年齢層で大きく転出し、30歳から39歳ぐらいまでに多少戻ってきている。この15歳から24歳の転出が非常に多く、転出超過となっている。転出超過が続く限り、人口は減り続ける。15歳から24歳の年代の転出を減らし、30歳から39歳までの転入超過をいかに増やすかが一つの目標となれば、人口は増加すると思われる。地元の大学を選んでもらえるような教育環境の整備が必要である。 また、転出しても戻ってくるような施策が求められる。地元で愛着を持ち、郷土愛を育むような施策が必要である。せっかく地元で小学校から大学までそろっているのだから、どうやって地元に進学してもらうかが課題である。
内貴座長	福島大学に通われている学生は住民票を移転しないで、福島大学に通っているのか。
樋口委員	現在の学生は住民票を移さない人がほとんどである。移すのは1割程度ではないか。そういう意味では、15歳から24歳転出の減少については、なぜこれほど減少しているのかと感じる。昭和55年と比較して平成27年のデータでは、東京への転出が以前より減少しているように見える。学生と接していると、地元志向がかなり育まれていると感じる。昔のように東京や知らない場所へ行く必要はない、という意識が以前より高まっている印象がある。
内貴座長	東京へ行く学生も住民票を移していない。そのため、この年代の数字は必ずしも実態を表していない。
樋口委員	福島大学はもっと地域の皆さんを受け入れるべきだという励ましの言葉が、この会議で私に向けられていると感じている。福島大学でも、日頃から

	地元の学生に進学してもらうように取り組んでいる。そのため、地方公共団体と包括的な協定を結んでいるが、なかなかアイディアが出てこない状況である。ぜひ事務局からも、福島大学との連携を深めるよう働きかけてほしい。福島大学としてもさらに考えていく。
清水委員	この場の話ではないのかもしれないが、例えば伊達市枠みたいなものがあるといい。
樋口委員	そのような取組があってもよいと思う。現在、そのような取組は流行っており、他の大学では女子枠や理工系女子枠といったものも設けている。
斎藤委員	35 ページあたりの子ども・子育て関係について、気になった点がある。伊達市は子どもに関連する施設整備に努めており、その結果として人口増加の効果が出ていると思う。しかし、私立園からは、現在でも定員が埋まっていないという話を聞いており、運営の保障がなければ今後が非常に不安だと聞いた。経営者が不安になるということは、その園に預ける保護者も安心できない状況になる。少子化の問題は日本だけでなく世界的な課題であり、統計がしっかり出されることは重要だが、それに振り回されすぎず、伊達市の子どもたちは大切に育てられているというメッセージが伝わるような施策が必要だと思う。子どもの人数に応じて職員を削減するのではなく、質を重視した対応が求められる。国の基準が少しずつ改善されてはいるものの、国の予算措置だけを待っている状況では厳しい。子育ての質を向上させるためにも、財源の補填がしっかりされる仕組みを整え、伊達市の子どもたちは大切にされていると胸を張って言えるような施策を求めたい。
内貴座長	日本全体で人口が大きく減少している中で、ある地域だけが増加するというのは、他の地域から人口を奪うような話になりかねず、人口の取り合いのスタンスは避けるべきである。住民は一生懸命生活しているので、住民が誇りを持って住み続けられる環境を整えることが行政計画の趣旨だと考える。 人口問題の書き方については、次回の議論でシミュレーションや住民アンケートの結果が出た際に再度議論が必要であると考え。社会増減が停滞している現状や、出生数が死亡数を下回る状況は日本全国で見られるものであり、過度に強調しすぎると、第2期計画で予測したよりも悪化しているといったメッセージになり、日本全体の地方創生計画が失敗と受け取られかねない。各委員が述べているように前向きな視点で、評価されるべき良い点を示すべきである。 伊達市に住むことの魅力や、伊達市ならではの温かい子育て環境が整っている点など、住民が満足している内容を強調することが重要である。

樋口委員	座長の話を聞き、人口減少をあまり重視しないほうが良いとのことだが、では何を重視すべきかという点で、やはり人口が減って誰とも繋がらなくなるのだと考える。孤独死の問題もあり、この地域で起きにくい状況を作りたい。もう少し明るい前向きな KPI 項目があれば良いと考える。
内貴座長	事務局の方から、委員の意見を踏まえた説明があればお願いしたい。
総合政策課長	将来人口推計については、現在集計中であり、分析結果のまとめを記載する予定である。ご指摘の通り、良い傾向が見受けられるため、その部分を抜き出して、これまでの成果が表れていることを記載する。23 ページについては、次回までに修正を行う。
内貴座長	特に若い女性の市外への転出を抑える視点については、そのまま書くのがいいのかという疑問がある。住みたいところに行くのは人間の本性であるため、若い女性を含めて伊達市の市民が、この地域に誇りを持って生活できるような前向きな表現に変えた方が良いと思う。 東京の合計特殊出生率が下がるのは、若い未婚者が多いからであり、必ずしも悪い状況を意味するわけではない。伊達市に若い人が集まれば合計特殊出生率が下がることになる。人口学者の分析で使われる数値と政策目標として何を指すかはしっかり考える必要がある。 また、樋口委員が言及した KPI についても、問題点がある場合、事業の展開に悪影響を与える可能性がある。第 1 回の有識者会議でも議論があったように、アナログ的な政策を別の形で評価する視点も必要だと思う。第 2 章の最初の部分は方針として非常に重要であるため、よく検討していただき、次回にでも教えていただければと思う。 第 2 章の人口分析に関して、福島県の方針はまだ出ていないのか。
総合政策課長	まだ出ていない。
内貴座長	24 ページのデジタルトランスフォーメーション (DX) の方針について、意見がありましたらいただきたい。樋口委員より地域社会や町内会、自治会の中で、高齢化に伴う仕事の困難さをデジタル化によって工夫できるという話があったと思うので、そういった点をうまく表現してほしい。 第 2 章については、各委員の専門分野がある中で、具体的な計画については今後お話しいただければと思う。方針や具体性を持ったことが書かれているが、二階堂委員が指摘した地域交通の充実についての記述がどのページにあるのか確認したい。伊達市の公共交通に関しては、鉄道とバス、それからタクシーが関連してくると思う。それぞれの交通手段には優位性があると思

	うので、特に鉄道については将来の社会に向けた優位性をうまく記載してもらえればと思う。
斎藤委員	38 ページに記載されている教育部のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置についてだが、ここでの正式な名称は「適応指導教室」と呼ぶのか。
総合政策課長	梁川分庁舎にはあおば教室を設置しており、そこには不登校の児童生徒が通っている。
斎藤委員	このような場を作っていることは素晴らしいと思う。しかし、「適応指導教室」という言葉には、現代において違和感を覚える。
樋口委員	この名称は見直したほうがいい。自分の子どもが「適応指導教室に行っています」と言われたら、親としては残念な気持ちになると思う。
斎藤委員	「多様な学び」といっているのだから、何かに「適応する」ことが目的ではないはず。
樋口委員	自分らしく学びを進めるための補助的な場として機能するべき。現場での名称はぜひ変えていただきたいし、このような書類においても名称を検討していただきたい。
内貴座長	この内容については非常に神経を使うところである。KPI の児童生徒不登校発生率が低ければいいのかという点についても、他の自治体の議会で問題になったことがある。この指標を KPI にしてその数字を下げれば、教育の社会貢献や人材育成ができるといった議論が逆手に取られると、市が困ると思うので、ここについては非常に気を使って考えなければならないと感じる。事務局と教育委員会でも検討いただければと思う。
斎藤委員	現状では、0 歳児 3 人を 1 人の職員が担当している状況である。2 人の子どもを 1 人の職員が担当できるように、財源を補填する措置ができれば、子どもの数が減ったことによる職員の余剰が、保育の質を手厚くする方向に転じると考える。職員の負担が軽減され、余裕が生まれることで、保育の質も大きく改善される可能性がある。
内貴座長	厚生労働大臣が 0 歳児何人を職員 1 人で対応するかを決定しているが、条例によって地域に応じた対応が可能となっている。財源の裏付けを持って取

白井委員	り組むことが求められるため、国庫補助があたかも贅沢なものとして扱われると、財政的な措置が不十分になる恐れがある。こうした政策を実行するには、国や県からの財政支援が不可欠である。 保原の新工業団地が完売となっており、その販売が迅速に進んだことに前回も言及した。一方で、既存の工業や企業の活性化が不可欠で、市内の企業全体の成長も重要であると認識している。特に、雇用の問題については、既存の企業も成長していかなければならない。現在自社でも人材募集を行っているが、大手企業が売り手市場となっており、採用が厳しい状況にある。 さらに、清水委員からは、15歳から20歳の年齢層での転出が多く、これが人口減少の一因であるとの指摘があった。聖光学院は、今年の入学者が定員オーバーしているときいている。定員は243名で、ほぼ半数が寮に入っているという状況である。寮に住む学生たちについて、卒業後は大学に進学する者もいれば、実家に戻る者もいるため、伊達市を第二の故郷として感じてもらえるようにしたいと思う。しかし、伊達高校は今年、定員割れを起こしているという話も聞いている。 企業側としても就職支援に対して行政のサポートが必要だと思っている。ボランティア活動でごみ拾いイベントに参加した際、学生たちが企業についてあまり理解していないことに気づいた。ボランティアを通じて交流し、企業のことを知ってもらう機会があれば良いと感じた。誘致によって人口を増やし、他から人を呼び込むことも重要であるが、既存の企業が求人でも苦勞している現状に対しては、行政の支援が必要であると考えている。
内貴座長	伊達市でも地元の頑張っている企業を知ってもらおうということで学生に対し、インターンシップを行っていたはず。
白井委員	中学生の職業体験は存在するが、進路を考える時期は高校に入ってからの方が重要で、高校1～2年生を対象に職業体験を行う必要がある。中学校段階では、多くの生徒が高校進学を考えているため、就職に対する意識がまだ低いと思われる。そのため、企業側としては高校生を対象にしたプログラムが最も効果的であると感じている。 福島県では「工場見学」の取組が進められており、自社もこれに登録している。現在、県がものづくりに対して非常に力を入れているため、我々も受け入れ先として協力している。しかし、応募が小中学校からはあるが、高校生からの申し込みはない。そこで、県の担当者には、企業側として高校生を対象にした職業体験の重要性を伝え、検討してもらうように話をしている。
内貴座長	大学も地域連携ということで力を入れているのではないかな。

樋口委員	福島大学の学生は福島県民が多い。県外から来ている学生は3割程度である。その県外の学生たちが地元の県、そして福島県内や東京といった3つの場所で就職を考えている。地元の帰らない理由を尋ねると、「福島が好きなので、福島に就職したい」と言っている学生が結構いる。 小中学校は市の管轄だが、高校は市から手が離れてしまう。市として市内の高校に支援することが有効であると考えられる。
清水委員	元気な企業が存在することが、地元の活性化に繋がる。私も常々、会社をいかに盛り上げていくべきか考えている。売れる商品やサービスを作って、もっと地元の人を雇用できるようにしたいと思っているが、なかなか難しい部分がある。 また、高齢者が増えるため、免許返納などで車がなくても生活できる環境が必要となる。商店街の活性化や歩きやすい歩道の整備をし、歩いて十分な生活ができるまちの方が、将来的には適していると考ええる。今は車社会であり、免許を持つことが当たり前とされているが、地方でも免許なしで生活できることが常識となると予想している。そのため、駅周辺の活性化や公共交通機関の重要性が増す流れがくるだろう。企業としても、そうした方向に向けて店舗や出店を考える必要がある。我々の商店街活性化に向けた取組も、大変重要であると考えている。
大橋委員	伊達市では、観光に関しての KPI で観光客の延べ人数が存在する。観光やインバウンドに関して、どのように力を入れていくのかを知りたい。現状、福島県に外国人が来ることは少ないが、仙台や青森が注目されている。青森は新幹線で来る外国人は少ないが、豪華客船で 3000 人が港に寄港し、青森市内が潤っているという状況がある。伊達市としても新幹線を利用し誘致し、お金を持っている外国人にぜひ伊達市にも足を運んでもらい、地元にお金を落としてもらいたい。 日本独特の農産物はたくさんあるが、私が作っているいちごの輸出は難しい。そのため、インバウンドを誘致し、観光などを通じてお金を落としてもらうことが重要である。地域活性化には、ヒト、モノ、カネが動かなければならない。以前、東京で物販を行った際、人が集まる場所の売上は伊達市とは全く異なる。伊達市から出て、他の場所で店舗を開くことも考える。人を呼び込むことは重要であるが、主要都市がインバウンドで潤っている中で、その利益を少しでも福島県に届けることができればと思う。伊達市に足を運んでもらい、我々も魅力を発信しやすくなると考える。そこを考えていただきたいと思っている。
内貴座長	国のインバウンドを含め、外国人の役割は行政においても今後さらに重要

大橋委員	なってくると考えている。東京も外国人を受け入れなければ人口が減少しているという状況である。 32 ページの 6 次化産業補助金を活用し、商品化された品数は延べ 57 品となっている。私もこの補助金を活用し、様々な取組を行っているが、この事業を利用して 57 品ができたということだけでなく、その後もこれらの商品が売れているかが最も重要である。 農家は農産物を作るプロであるが、販売に関しては専門ではない。この事業を活用し、販売先の計画を提出するが、販売の部分が最も悩ましい。例えば、伊達市の農政課や商工観光課が品評会や即売会を開催することを一緒に付帯させると、農家にとって新しい商品を開発し PR する場所が提供される。これにより、販売に関してもより一層力を入れられるのではないかと思ったので、ぜひこの部分も検討していただきたい
内貴座長	子どもや若い人を大事にするという点、生産年齢人口の関係でも、女性が重要であるという政策はこの戦略に現れていると思う。しかし、この戦略を実際に読んでみると、高齢者が本当に大事にされているのかと感じる。人口分析シミュレーションを行うと、高齢者人口が増える割合が高くなる。日本には、高齢者を悪者扱いするような雰囲気が存在するが、伊達市はそのような考え方ではないと思う。 企業にとっても、技術や知識を持った方が多くいるので、そうした方々が引き続き知識や経験を活かせるような活躍の場が必要である。雇用に限らず、福祉や子ども政策の中でも、そうした機会が増えるだろう。高齢者に関しては、先ほど言及されたように、連携を通じて生きがいを持って活動できる場が重要で、伊達市が取り組んでいることを前面に出せば、人口減少の問題に対しても、長生きしてもらうことを促すことができる。高齢者の位置付けが少し不均衡に感じられるのは残念であり、市の方針として健康なまちづくりを進める中で、高齢者も含めた施策を強調していただきたい。 また、人口シミュレーションや人口問題については、記述に神経を使っていた必要がある。
斎藤委員	地域コミュニティの活性化を図るという点について 37 ページに記載されているふるさとへの愛着の取組、スクールコミュニティの中で、高齢者が頼りにされる形での役割があると良いと思う。
山田委員	指標名は、この会議の中で話し合った結果、変わることはあるのか。なくなる項目や指標が増えることはあるのかについて教えていただきたい。

総合政策課長	変更になることはある。いろいろな意見いただいているので、委員からの意見をまとめてそれぞれの部に共有して、もう一度検討する。
山田委員	それを踏まえて質問がある。37 ページの結婚出産子育て応援プロジェクトの指標について、妊娠中から専門職の支援を受けた人の割合は、これまでも妊娠した方に育児パッケージを配布してきたものを指標にしたということか。妊娠前の方ではなく、妊娠が伊達市で決まった方に対してのものであるのかを確認したい。妊娠中に専門職の支援を受けたことと、子どもが生まれるかどうかという点に関しては別の問題である。そもそも妊娠している以上、この指標は検討しいただきたい。 保育園や認定こども園に入園した子どもたちが、どのように質の高い保育を受けられるかが非常に重要である。 私立保育園が充実できるような仕組みを取り入れた指標や施策を検討していただきたいと考えている。
斎藤委員	38 ページについて、タブレットを使った ICT 教育が進められているが、ネット環境が全員に安定して繋がっているのかという疑問がある。また北欧、特にスウェーデンの事例を聞くと、ICT 教育は前から行われていたが、昨年からは紙の教科書の使用が始まったという。タブレットでは集中力が途切れ、学力が下がったという報告もある。世界中が一様に ICT 化を進めているわけではないという現実がある。 そのため、これからの教育において一辺倒のアプローチは避けるべきであると考えます。伊達市としては、柔軟なスタンスを持つことが、様々な状況への対応力を高めることに繋がるのではないかと強く思う。
内貴座長	限られた時間の中で、幅広く重要な提案・ご指摘いただきましてありがとうございます。 議題 1 については終了とする。ありがとうございました。 5 閉会 閉会＜15 時 30 分＞